

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東  
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 田丸 雄太 (TEL) 03(6372)1265  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,863	59.0	1,218	124.6	733	85.1	743	75.9	563	23.5
2020年12月期	6,830	43.3	542	117.5	396	158.6	422	137.0	455	—

(注) 包括利益 2021年12月期 557百万円 (122.3%) 2020年12月期 455百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	17.79	17.15	4.7	4.2	6.8
2020年12月期	15.69	14.48	7.0	4.0	5.8

(注) 1. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

なお、前連結会計年度はのれんの償却費の発生がないためEBITDAに含まれておりませんが、第1四半期連結累期間より経営成績の連結を行っている子会社ののれん償却費をEBITDAの算出に含めております。また、前連結会計年度は株式報酬費用の発生がないため、EBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	20,208	14,049	69.1	438.43
2020年12月期	15,519	9,717	62.6	314.53

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,968百万円 2020年12月期 9,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,038	△3,294	2,220	14,017
2020年12月期	805	△283	9,052	14,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	—	1,550	27.2	900	22.7	900	21.1	650	15.4	20.40

（注）1. 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2021年12月期末の発行済普通株式数（自己株式除く）で除して算出しております。

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年12月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は35%増の見通しとなります。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	32,462,500株	2020年12月期	30,889,100株
② 期末自己株式数	2021年12月期	603,100株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	31,656,415株	2020年12月期	29,062,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染の再拡大を受け、2021年4月に、東京・大阪等の大都市圏を中心とした緊急事態宣言が発令され、同年6月に沖縄県を除き解除されました。しかしながら、再度7月に東京に同宣言が発令され、8月にはさらに神奈川県・埼玉・千葉・大阪にまで対象地域が再拡大し、同年9月に解除されました。また、主に発症や重症化の予防が期待されるワクチンの接種が全国的に開始され、4月以降、急速にワクチン接種者数が増加しました。

このような事業環境のもと、人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」においてワクチン接種による採用プロセスの遅延等の影響が主に医科・介護領域にて発生したものの、株式会社メディパスのオンライン研修事業の連結化等により、増収となりました。また、医療プラットフォーム事業においても、医療機関のワクチン接種対応による影響が一部見られたものの、プロダクトの販売が堅調に推移したことに加え、株式会社メディパスの一部事業及び株式会社パシフィックメディカルとの連結化により、増収となりました。売上高が伸長する一方で、引き続き事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における開発人員の増強をはじめとした先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,863,568千円（前年同期比59.0%増）、EBITDA1,218,778千円（前年同期比124.6%増）、営業利益733,247千円（前年同期比85.1%増）、経常利益743,485千円（前年同期比75.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は563,251千円（前年同期比23.5%増）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は1,956,740千円（前年同期比36.6%増）です。

#### ① 人材プラットフォーム事業

当連結会計年度では、人材採用システム「ジョブメドレー」において、引き続きCOVID-19のワクチン接種による入職時期の遅延等、採用プロセスへの影響が一定程度見られたものの、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施したこと等により応募数が伸長し、顧客事業所数が前連結会計年度末比17.4%増の253,000件強、掲載求人数は前連結会計年度末比17.5%増の252,000件強となりました。また、2021年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社メディパスのオンライン研修事業が当セグメントに加わり、順調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高は7,878,737千円（前年同期比39.4%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は3,188,694千円（前年同期比34.5%増）となりました。

#### ② 医療プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、引き続き医療機関におけるCOVID-19のワクチン接種対応による影響を一定程度受けたものの、2021年1月に中小病院向けの電子カルテ「MALL」の開発及び提供を行う株式会社パシフィックメディカルを連結子会社化した結果、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比89%増の10,611件に至っております。また、オンライン医療事典「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。加えて、2021年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社メディパスの一部事業が当セグメントに新たに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は2,676,746千円（前年同期比149.7%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は457,258千円（前年同期は営業損失461,415千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、主にかかりつけ薬局支援システム「Pharms」の新規利用医療機関の獲得や機能拡充、並びにクラウド診療システム「CLINICS」の患者ユーザー向け機能拡充に向けた成長投資に加え、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの連結子会社化によるのれん償却費の計上等が挙げら

れます。

### ③ 新規開発サービス

当連結会計年度においては、「介護のほんね」は継続的なコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。また、株式会社メディパスの一部事業が当セグメントに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は308,284千円（前年同期比184.9%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は41,447千円（前年同期は営業損失80,682千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」の最適な収益構造の確立に向けた投資を実施していることが挙げられます。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,541,314千円となり、前連結会計年度末に比べ995,650千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が242,428千円、売掛金が548,415千円及び前払費用が96,972千円増加したことによるものであります。固定資産は4,600,354千円となり、前連結会計年度末に比べ3,666,884千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が99,234千円、無形固定資産が2,221,053千円及び投資その他の資産が1,346,595千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,208,356千円となり、前連結会計年度末に比べ4,688,363千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,341,685千円となり、前連結会計年度末に比べ397,855千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が263,914千円、未払金が217,261千円、前受金が117,855千円、1年内返済予定の長期借入金が108,414千円、買掛金が52,340千円、1年内償還予定の社債が50,000千円、預り金27,901千円及び未払費用が20,311千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,817,098千円となり、前連結会計年度末に比べ41,470千円減少いたしました。これは繰延税金負債が518,442千円が増加した一方で、長期借入金が686,302千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,158,783千円となり、前連結会計年度末に比べ356,385千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,049,572千円となり、前連結会計年度末に比べ4,331,978千円増加いたしました。これは主に第三者割当による株式発行や新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,726,654千円、利益剰余金が563,251千円増加した一方で、自己株式取得により1,763,973千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,478千円減少し、当連結会計年度末には14,017,556千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,038,925千円（前連結会計年度は805,762千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益764,860千円に、減価償却費308,340千円、のれん償却費128,730千円、売上債権の増額202,789千円を調整し、また法人税等の支払額159,155千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、3,294,298千円（前連結会計年度は283,149千円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,910,558千円や有価証券の取得による支出901,852千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,220,895千円(前連結会計年度は9,052,025千円の獲得)となりました。これは主として、株式の発行による収入5,398,733千円、自己株式取得による支出1,773,145千円及び長期借入金の返済による支出864,692千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、顧客への提供価値、すなわち当社グループの売上高の最大化が長期フリーキャッシュ・フローの最大化ひいては企業価値向上につながると考え、売上高を重要な経営指標と位置づけて各経営課題に取り組んでおります。具体的には、売上高を「顧客事業所数」×「ARPU(注1)」と捉え、高い売上高成長率の継続に向けて顧客ストック型の事業を中心とした事業展開を行うとともに、「顧客数の最大化」と、「ARPUの継続改善のためのプロダクトラインナップ強化」に取り組んでまいります。これらを達成するために、継続的な顧客獲得に加え、当社グループの顧客によるサービス利用率の向上や、サービスの機能拡張のために必要な成長投資を可能な限り行っていく方針であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは長期フリーキャッシュ・フローの源泉である売上高に加えて、フリーキャッシュ・フローに近い利益指標であるEBITDAを重要視しており、株主・投資家の皆様に対して当該二つの指標に関する情報提供を積極的に行ってまいります。利益指標のなかにはEBITDAの他に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益もごございますが、M&Aを実施した場合等、上記の成長投資の推進にあたっては会計基準の影響を大きく受ける場合があるため、当社グループでは当該影響を除外した実質的な収益力を測る利益指標としてEBITDAを重視しております。また、当社グループは、成長投資の規律として、全社のEBITDAの黒字を確保する範囲で投資を行うことを掲げております。新規事業やM&Aによるグループ企業の成長事業等、事業の成長フェーズによってEBITDAの水準が異なりますが、個別事業毎に黒字化時期を設定した上で、全社のEBITDAの黒字を確保する範囲での投資を積極的に実行し、長期フリーキャッシュ・フローの最大化を目指しております。

2022年12月期通期連結業績の見通しは下記のとおりとなっております。なお、下記の見通しは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した金額となっております。また、未確定な新規事業及び蓋然性の低いM&Aの影響は考慮しておりません。2022年12月期の業績予想につきましては、2021年12月期業績予想のレンジ方式から、各指標においての単一財務数値の開示に変更しております。

2022年12月期通期連結業績の見通し

売上高	13,950	百万円
EBITDA	1,550	百万円
営業利益	900	百万円
経常利益	900	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	650	百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、当社グループの顧客事業所当たりの売上額を指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,052,034	14,294,462
売掛金	300,272	848,687
商品及び製品	11,657	39,066
仕掛品	4,338	3,412
前払費用	71,963	168,936
未収収益	2,134	12,734
その他	134,327	193,728
貸倒引当金	△31,065	△19,715
流動資産合計	14,545,664	15,541,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,680	85,640
機械及び装置(純額)	—	4,455
工具、器具及び備品(純額)	20,336	35,485
車両運搬具(純額)	3,503	4,059
土地	—	37,113
有形固定資産合計	67,520	166,755
無形固定資産		
ソフトウェア	275,196	307,640
のれん	80,828	819,076
顧客関連資産	—	1,456,948
その他	7,222	635
無形固定資産合計	363,247	2,584,301
投資その他の資産		
投資有価証券	—	905,636
繰延税金資産	125,648	256,468
敷金	372,567	616,277
その他	4,485	70,915
投資その他の資産合計	502,702	1,849,297
固定資産合計	933,470	4,600,354
繰延資産		
株式交付費	40,858	66,528
その他	—	159
繰延資産合計	40,858	66,687
資産合計	15,519,992	20,208,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,287	109,627
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	825,826	934,240
未払金	587,056	804,317
未払費用	72,609	92,920
前受金	421,392	539,248
預り金	141,492	169,394
未払法人税等	112,300	376,215
未払消費税等	193,866	198,773
賞与引当金	—	17,640
返金引当金	10,656	15,472
勤続支援金引当金	19,368	24,045
その他引当金	1,971	1,297
その他	—	8,492
流動負債合計	2,943,829	3,341,685
固定負債		
長期借入金	2,858,569	2,172,267
繰延税金負債	—	518,442
その他	—	126,389
固定負債合計	2,858,569	2,817,098
負債合計	5,802,398	6,158,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,968,433	6,695,087
資本剰余金	5,790,380	8,517,035
利益剰余金	△43,151	520,100
自己株式	—	△1,763,973
株主資本合計	9,715,662	13,968,250
新株予約権	1,932	878
非支配株主持分	—	80,444
純資産合計	9,717,594	14,049,572
負債純資産合計	15,519,992	20,208,356

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,830,791	10,863,568
売上原価	2,159,623	3,877,788
売上総利益	4,671,167	6,985,780
販売費及び一般管理費	4,275,072	6,252,532
営業利益	396,094	733,247
営業外収益		
受取利息	36	235
受取和解金	24,750	47,214
助成金収入	12,585	15,605
その他	9,143	15,554
営業外収益合計	46,514	78,609
営業外費用		
支払利息	10,143	18,729
株式交付費償却	7,208	27,853
株式報酬費用消滅損	—	11,962
自己株式取得費用	—	9,172
業務委託料	2,128	—
その他	441	654
営業外費用合計	19,921	68,371
経常利益	422,687	743,485
特別利益		
固定資産売却益	—	17
事業譲渡益	—	22,390
特別利益合計	—	22,408
特別損失		
固定資産廃棄損	55	1,033
特別損失合計	55	1,033
税金等調整前当期純利益	422,632	764,860
法人税、住民税及び事業税	92,293	354,173
法人税等調整額	△125,648	△147,194
法人税等合計	△33,354	206,979
当期純利益	455,986	557,881
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△5,370
親会社株主に帰属する当期純利益	455,986	563,251

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	455,986	557,881
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	455,986	557,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,986	563,251
非支配株主に係る包括利益	—	△5,370

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,011,523	2,833,471	△499,137	—	3,345,857	13,932	—	3,359,789
当期変動額								
新株の発行	2,956,909	2,956,909			5,913,818			5,913,818
親会社株主に帰属する当期純利益			455,986		455,986			455,986
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12,000		△12,000
当期変動額合計	2,956,909	2,956,909	455,986	—	6,369,805	△12,000	—	6,357,805
当期末残高	3,968,433	5,790,380	△43,151	—	9,715,662	1,932	—	9,717,594

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,968,433	5,790,380	△43,151	—	9,715,662	1,932	—	9,717,594
当期変動額								
新株の発行	2,726,654	2,726,654			5,453,309			5,453,309
親会社株主に帰属する当期純利益			563,251		563,251			563,251
自己株式の取得				△1,763,973	△1,763,973			△1,763,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,054	80,444	79,390
当期変動額合計	2,726,654	2,726,654	563,251	△1,763,973	4,252,587	△1,054	80,444	4,331,978
当期末残高	6,695,087	8,517,035	520,100	△1,763,973	13,968,250	878	80,444	14,049,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	422,632	764,860
減価償却費	146,584	308,340
のれん償却額	—	128,730
敷金償却費	5,866	32,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,069	△11,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,461	8,640
受取利息及び受取配当金	△36	△235
支払利息	10,143	18,729
株式交付費償却	7,208	27,853
自己株式取得費用	—	9,172
株式報酬費用消滅損	—	11,962
受取和解金	△24,750	△47,214
固定資産売却益	—	△17
固定資産廃棄損	55	1,033
事業譲渡益	—	△22,390
売上債権の増減額(△は増加)	△58,774	△202,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,148	13,267
仕入債務の増減額(△は減少)	15	34,780
未払金の増減額(△は減少)	24,792	103,981
前受金の増減額(△は減少)	272,106	90,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,564	△20,168
その他	27,935	△66,382
小計	923,804	1,184,040
利息及び配当金の受取額	36	235
利息の支払額	△11,023	△18,823
和解金の受取額	19,066	32,627
法人税等の支払額	△126,122	△159,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,762	1,038,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△901,852
定期預金の預入による支出	—	△267,204
定期預金の払戻による収入	—	261,562
有形固定資産の取得による支出	△22,176	△64,130
有形固定資産の売却による収入	—	545
無形固定資産の取得による支出	△191,717	△178,402
事業譲渡による収入	—	24,630
敷金及び保証金の差入による支出	△14,133	△273,217
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,122	△1,910,558
その他	—	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,149	△3,294,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△540,000
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△308,456	△864,692
株式の発行による収入	5,860,481	5,398,733
自己株式の取得による支出	—	△1,773,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,052,025	2,220,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,574,638	△34,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,477,395	14,052,034
現金及び現金同等物の期末残高	14,052,034	14,017,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示していた「採用祝い金引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「勤続支援金引当金」として科目名を変更して科目表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」7,222千円は、「その他」7,222千円に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は2021年9月17日付開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益金額がそれぞれ47,399千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は、セグメントによってその影響や程度が異なるものの、提出日現在においては、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、当該感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 株式会社パシフィックメディカル

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パシフィックメディカル
事業の内容	電子カルテシステムの開発及び販売、受託システムの請負 サーバー機器の保管及び保守 システム導入に関する企画・設計及びコンサルティング

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社パシフィックメディカルの電子カルテは、低コスト及び高機能性の双方を実現しているため、過去17年間の利用継続率は98%を誇り、高い顧客満足度を得ております。株式会社パシフィックメディカルが強みとする中小病院向け電子カルテの市場は拡大傾向にあるものの、依然として紙カルテが過半を占めており、デジタル活用が遅れています。当社は、高齢化・過疎化が進展する日本において、持続可能な地域医療を実現するには、低コストかつ高機能な中小病院向け電子カルテの普及が重要であると考えております。今般の株式会社パシフィックメディカルの子会社化は、病院向け電子カルテ市場への参入を目的としております。今後、両社は、当社の顧客基盤を活用した病院向け電子カルテのシェアの拡大、及びオンライン診療システムとの連携等のシナジーを積極的に創出することで、医療ヘルスケア業界のデジタル活用を加速させていきます。

## ③ 企業結合日

2021年1月4日（みなし取得日 2021年1月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社パシフィックメディカル

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 80%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社パシフィックメディカルの議決権を80%取得したためであります。

## (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	792百万円
取得原価		792百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬等 29百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

448百万円

## ② 発生原因

主として株式会社パシフィックメディカルの今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(6)のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	426百万円	18年

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	513百万円
固定資産	1,013百万円
繰延資産	0百万円
資産合計	1,527百万円
流動負債	136百万円
固定負債	614百万円
負債合計	751百万円

## 2. 株式会社メディパス

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メディパス
事業の内容	オンライン介護動画研修「メディパスアカデミー介護」 有料老人ホーム紹介「ゴイカのかいご」 訪問医療機関・介護事業所向け経営サポート等の運営

#### ② 企業結合を行った主な理由

株式会社メディパスは、「人をつなぎ、仕組みを創り、超高齢社会の課題を解決する」というミッションのもと、医療機関及び介護事業所向けのサービスを展開しています。特に、オンライン研修サービス「メディパスアカデミー介護」では、2018年のリリース以降、介護事業所向けに多数のコンテンツを提供しており、豊富な導入実績を誇っております。その他には、入院患者の退院調整システムに強みを持つ有料老人ホーム紹介「ゴイカのかいご」や、介護施設へ訪問し、入居者に対して医療を提供する医療機関の経営サポート等を展開しております。

株式会社メディパスの子会社化により、当社グループとしてオンライン研修市場へ参入し、「ジョブメドレー」の顧客事業所に提供するプロダクトの拡充を通じたデジタルトランスフォーメーションを一層推進してまいります。また、「ジョブメドレー」の顧客基盤を活用した事業拡大等のシナジーを積極的に創出することで、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在といった課題解決に向けて取り組んでまいります。

#### ③ 企業結合日

2021年2月26日（みなし取得日 2021年3月31日）

#### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社メディパス

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社メディパスの議決権を100%取得したためであります。

### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬等 8百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

348百万円

## ② 発生原因

主として株式会社メディパスの今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

## (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,120百万円	13年

## (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	499百万円
固定資産	1,561百万円
資産合計	2,060百万円
流動負債	173百万円
固定負債	387百万円
負債合計	560百万円

## (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医療ヘルスケアの未来をつくる」というミッションのもと、医療ヘルスケア領域において各種インターネットサービスを開発・提供しております。医療ヘルスケア領域においては、医療技術は日々進歩しているものの、法規制の存在やテクノロジー活用の遅れ等の要因により、万人が技術の恩恵を受けられる状況に至るまでには多くの課題が存在しております。そのような中で、医療ヘルスケア領域における様々なステークホルダーと連携しながらインターネットテクノロジーによって課題をひとつひとつ解決していくことが、結果的に患者と医療従事者の双方にとって「納得できる医療」の実現につながると考え、当社グループは社会の実需に対応した課題解決型のサービスを提供しております。

当社グループでは、「人材プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」、「新規開発サービス」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「人材プラットフォーム事業」は、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在という課題を解決するために成果報酬型の人材採用システム「ジョブメドレー」、及び介護領域におけるオンライン研修事業である「メディパスアカデミー介護」を運営・提供しております。

「医療プラットフォーム事業」は、医療機関の業務効率の改善や患者の医療アクセスの向上等を実現するためにクラウド診療支援システム「CLINICS」、調剤薬局オンラインシステム「Pharms」、医療情報提供サービス「MEDLEY」、さらに、病院向け電子カルテ「MALL」を運営・提供しております。

「新規開発サービス」は、介護施設を探す方のための介護施設検索サイト「介護のほんね」を運営・提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,650,569	1,072,005	108,216	6,830,791	—	6,830,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,650,569	1,072,005	108,216	6,830,791	—	6,830,791
セグメント利益又は損失 (△)	2,371,070	△461,415	△80,682	1,828,972	△1,432,877	396,094
セグメント資産	285,589	97,143	597	383,330	15,136,662	15,519,992
その他の項目						
減価償却費	133,627	4,578	221	138,428	8,155	146,584
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,376	4,764	555	199,696	14,984	214,681

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,432,877千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額15,136,662千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

4. 当社は当連結会計期間において、MEDS株式会社及び株式会社オーティーオーを連結の範囲に含めております。なお、株式会社オーティーオーのみなし取得日を2020年10月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

当連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,878,537	2,676,746	308,284	10,863,568	—	10,863,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	—	200	△200	—
計	7,878,737	2,676,746	308,284	10,863,768	△200	10,863,568
セグメント利益又は損失 (△)	3,188,694	△457,258	△41,447	2,689,988	△1,956,740	733,247
セグメント資産	681,467	1,944,084	278	2,625,830	17,582,525	20,208,356
その他の項目						
減価償却費	175,193	100,874	508	276,575	31,764	308,340
のれんの償却額	49,195	79,535	—	128,730	—	128,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618,925	2,089,861	55	2,708,843	53,967	2,762,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,956,740千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額17,582,525千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産であります。

4. 当社は当連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディバスを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、両社の株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が含まれております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度末に「医療プラットフォーム事業」において、株式会社オーティーオーの株式を取得したことにより、のれんが80,828千円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディバスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「人材プラットフォーム事業」で225,091千円、「医療プラットフォーム事業」で572,044千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	314.53円	438.43円
1株当たり当期純利益	15.69円	17.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.48円	17.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,986	563,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,986	563,251
普通株式の期中平均株式数(株)	29,062,500	31,656,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,431,777	1,179,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—